

第19期

運用報告書(全体版)

日本インデックスオープン225

【2019年9月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本インデックスオープン225」は、2019年9月6日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2000年9月7日から原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて日経平均株価(225種)採用の株式に投資し、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
15期(2015年9月7日)	11,830	50	14.7	17,860.47	13.7	95.0	4.9	3,463
16期(2016年9月6日)	11,393	50	△ 3.3	17,081.98	△ 4.4	97.1	2.7	3,689
17期(2017年9月6日)	13,007	50	14.6	19,357.97	13.3	95.1	4.6	3,347
18期(2018年9月6日)	15,308	50	18.1	22,487.94	16.2	94.0	5.7	4,278
19期(2019年9月6日)	14,603	50	△ 4.3	21,199.57	△ 5.7	97.2	2.6	3,760

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

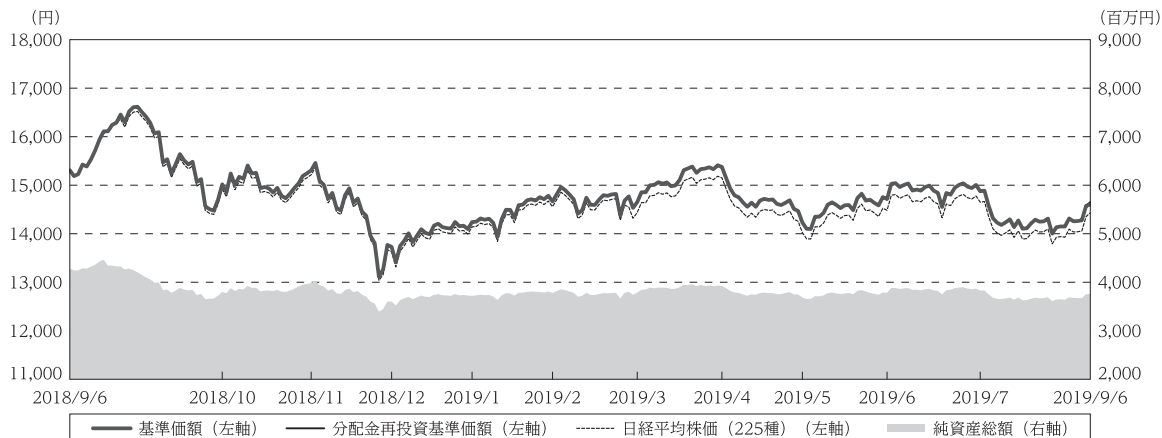
年月日	基準価額	基準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%	
2018年9月6日	15,308	—	22,487.94	—	94.0	5.7	
9月末	16,519	7.9	24,120.04	7.3	96.2	3.7	
10月末	15,018	△ 1.9	21,920.46	△ 2.5	93.4	6.4	
11月末	15,305	△ 0.0	22,351.06	△ 0.6	95.1	4.8	
12月末	13,729	△ 10.3	20,014.77	△ 11.0	93.0	6.9	
2019年1月末	14,240	△ 7.0	20,773.49	△ 7.6	93.2	6.6	
2月末	14,665	△ 4.2	21,385.16	△ 4.9	94.6	5.1	
3月末	14,651	△ 4.3	21,205.81	△ 5.7	95.0	4.8	
4月末	15,377	0.5	22,258.73	△ 1.0	96.4	3.3	
5月末	14,232	△ 7.0	20,601.19	△ 8.4	95.7	4.2	
6月末	14,714	△ 3.9	21,275.92	△ 5.4	95.7	4.2	
7月末	14,875	△ 2.8	21,521.53	△ 4.3	98.0	1.6	
8月末	14,315	△ 6.5	20,704.37	△ 7.9	96.7	3.2	
(期末)							
2019年9月6日	14,653	△ 4.3	21,199.57	△ 5.7	97.2	2.6	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月7日～2019年9月6日)



期首：15,308円

期末：14,603円 (既払分配金(税引前)：50円)

騰落率：△ 4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2018年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

なお、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年9月7日～2019年9月6日)

国内株式市場は、円安ドル高の進行などを要因に2018年9月末にかけて堅調な展開となりました。しかし10月以降、米中貿易摩擦の激化や米国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことなどを背景に、世界的な景気減速懸念が高まり、大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。5月以降は、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが金融緩和姿勢を明確にしたことが支えとなり、もみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月7日～2019年9月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

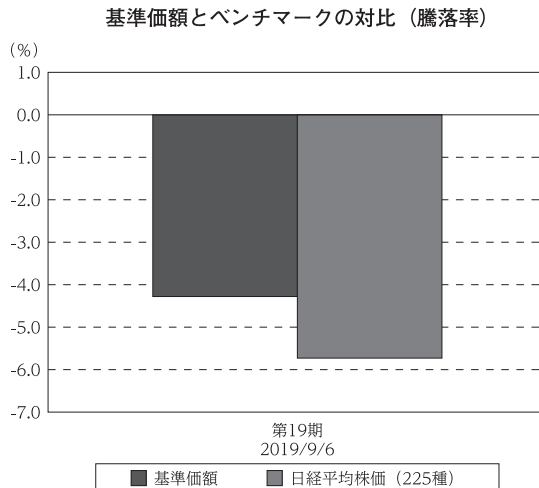
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月7日～2019年9月6日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.45%上回りました。また、トラッキングエラーは1.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2018年9月7日～2019年9月6日)

当ファンドは、毎年9月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては、1万口当たり50円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第19期
	2018年9月7日～ 2019年9月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.341%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	7,196

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日本インデックスオープン225＞

主要な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	96	0.648	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	101	0.678	
期中の平均基準価額は、14,803円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

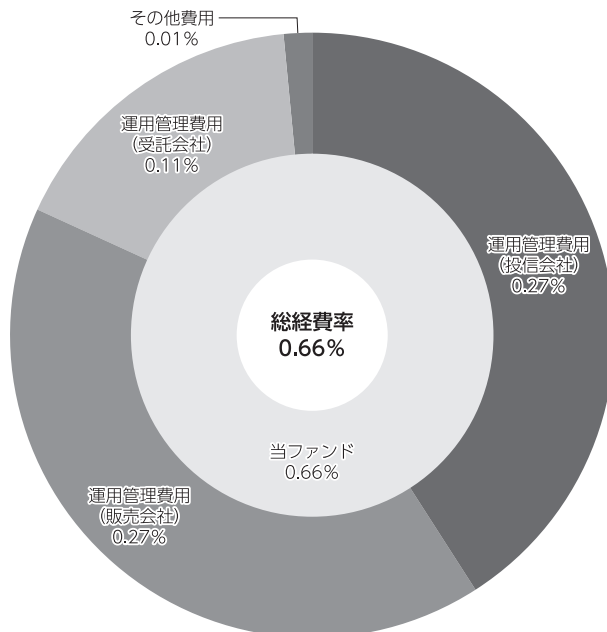
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月7日～2019年9月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 247,624	千円 630,185	千口 388,391	千円 1,046,239

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年9月7日～2019年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,651,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,381,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月7日～2019年9月6日)

利害関係人との取引状況

<日本インデックスオープン225>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 187	百万円 860	21.7	百万円 89	百万円 791	11.3

平均保有割合 57.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	936千円
うち利害関係人への支払額 (B)	255千円
(B) / (A)	27.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	1,600,659	1,459,893	3,758,933

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	3,758,933	99.2
コール・ローン等、その他	31,732	0.8
投資信託財産総額	3,790,665	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月6日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,790,665,485
コール・ローン等	31,731,789
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	3,758,933,696
(B) 負債	30,062,503
未払収益分配金	12,875,725
未払解約金	4,700,520
未払信託報酬	12,382,958
未払利息	60
その他未払費用	103,240
(C) 純資産総額(A-B)	3,760,602,982
元本	2,575,145,199
次期繰越損益金	1,185,457,783
(D) 受益権総口数	2,575,145,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,603円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4603円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,795,145,214円、期中追加設定元本額は777,645,880円、期中一部解約元本額は997,645,895円です。

○損益の状況 (2018年9月7日～2019年9月6日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,242
受取利息	94
支払利息	△ 5,336
(B) 有価証券売買損益	△ 105,165,946
売買益	59,709,958
売買損	△ 164,875,904
(C) 信託報酬等	△ 24,982,362
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 130,153,550
(E) 前期繰越損益金	479,536,119
(F) 追加信託差損益金	848,950,939
(配当等相当額)	(1,386,466,723)
(売買損益相当額)	(△ 537,515,784)
(G) 計(D+E+F)	1,198,333,508
(H) 収益分配金	△ 12,875,725
次期繰越損益金(G+H)	1,185,457,783
追加信託差損益金	848,950,939
(配当等相当額)	(1,386,466,723)
(売買損益相当額)	(△ 537,515,784)
分配準備積立金	466,663,906
繰越損益金	△ 130,157,062

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,386,466,723円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	479,539,631円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,866,006,354円
分配対象収益(1万口当たり)	7,246円
分配金額	12,875,725円
分配金額(1万口当たり)	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	50円
支払開始日	2019年9月12日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

第18期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	(ベンチマーク) 期騰	期中落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年9月7日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
15期(2016年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6	6,593

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰	落率	(ベンチマーク) 騰	落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年9月6日	26,720	—	22,487.94	—	94.1	5.7
9月末	28,845	8.0	24,120.04	7.3	96.2	3.7
10月末	26,239	△ 1.8	21,920.46	△ 2.5	93.4	6.4
11月末	26,756	0.1	22,351.06	△ 0.6	95.1	4.8
12月末	24,013	△ 10.1	20,014.77	△ 11.0	93.1	6.9
2019年1月末	24,922	△ 6.7	20,773.49	△ 7.6	93.2	6.6
2月末	25,678	△ 3.9	21,385.16	△ 4.9	94.7	5.1
3月末	25,666	△ 3.9	21,205.81	△ 5.7	95.0	4.8
4月末	26,953	0.9	22,258.73	△ 1.0	96.4	3.3
5月末	24,961	△ 6.6	20,601.19	△ 8.4	95.7	4.2
6月末	25,820	△ 3.4	21,275.92	△ 5.4	95.7	4.2
7月末	26,118	△ 2.3	21,521.53	△ 4.3	98.0	1.6
8月末	25,148	△ 5.9	20,704.37	△ 7.9	96.7	3.2
(期末)						
2019年9月6日	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月7日～2019年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

(注) ベンチマークは、期首（2018年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年9月7日～2019年9月6日)

国内株式市場は、円安ドル高の進行などを要因に2018年9月末にかけて堅調な展開となりました。しかし10月以降、米中貿易摩擦の激化や米国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことなどを背景に、世界的な景気減速懸念が高まり、大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めには慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。5月以降は、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが金融緩和姿勢を明確にしたことが支えとなり、もみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月7日～2019年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月7日～2019年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.09%上回りました。また、トラッキングエラーは1.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 6 (5) (1)	% 0.024 (0.020) (0.005)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	6	0.024	
期中の平均基準価額は、25,926円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月7日～2019年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		281	860,170	291	791,643
		(61)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,943	百万円 4,164	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年9月7日～2019年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,651,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,381,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月7日～2019年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 187	% 21.7	百万円 860	百万円 89	% 11.3	百万円 791

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,632千円
うち利害関係人への支払額 (B)	446千円
(B) / (A)	27.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (0.1%)						
日本水産	11	11	6,644			
マルハニチロ	1.1	1.1	2,971			
鉱業 (0.1%)						
国際石油開発帝石	4.4	4.4	3,989			
建設業 (2.3%)						
コムシスホールディングス	11	11	32,274			
大成建設	2.2	2.2	8,294			
大林組	11	11	10,956			
清水建設	11	11	9,955			
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	2,541			
鹿島建設	11	5.5	7,227			
大和ハウス工業	11	11	37,059			
積水ハウス	11	11	21,813			
日揮	11	11	14,234			
千代田化工建設	11	—	—			
食料品 (4.2%)						
日清製粉グループ本社	11	11	21,549			
明治ホールディングス	2.2	2.2	16,258			
日本ハム	5.5	5.5	22,302			
サッポロホールディングス	2.2	2.2	5,537			
アサヒグループホールディングス	11	11	55,880			
キリンホールディングス	11	11	23,017			
宝ホールディングス	11	11	11,451			
キッコーマン	11	11	52,525			
味の素	11	11	20,801			
ニチレイ	5.5	5.5	13,051			
日本たばこ産業	11	11	24,238			
繊維製品 (0.2%)						
東洋紡	1.1	1.1	1,526			
ユニチカ	1.1	1.1	348			
帝人	2.2	2.2	4,301			
東レ	11	11	8,364			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
パルプ・紙 (0.1%)						
王子ホールディングス	11	11	5,533			
日本製紙	1.1	1.1	1,970			
化学 (8.4%)						
クラレ	11	11	13,805			
旭化成	11	11	10,822			
昭和電工	1.1	1.1	3,089			
住友化学	11	11	5,302			
日産化学	11	11	49,500			
東ソー	5.5	5.5	7,650			
トクヤマ	2.2	2.2	5,013			
デンカ	2.2	2.2	6,243			
信越化学工業	11	11	122,870			
三井化学	2.2	2.2	5,062			
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	4,283			
宇部興産	1.1	1.1	2,286			
日本化薬	11	11	13,266			
花王	11	11	84,865			
D I C	—	1.1	3,124			
富士フィルムホールディングス	11	11	51,073			
資生堂	11	11	95,238			
日東電工	11	11	57,475			
医薬品 (7.8%)						
協和キリン	11	11	21,846			
武田薬品工業	11	11	40,590			
アステラス製薬	55	55	83,050			
大日本住友製薬	11	11	19,800			
塩野義製薬	11	11	63,272			
中外製薬	11	11	85,580			
エーザイ	11	11	58,168			
第一三共	11	11	77,528			
大塚ホールディングス	11	11	48,719			
石油・石炭製品 (0.3%)						
昭和シェル石油	11	—	—			

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
出光興産	—	4.4	12,839	
JXTGホールディングス	11	11	4,997	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	5.5	5.5	11,440	
ブリヂストン	11	11	45,056	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	2.2	2.2	7,007	
日本板硝子	1.1	1.1	701	
日本電気硝子	3.3	3.3	7,616	
住友大阪セメント	11	1.1	4,944	
太平洋セメント	1.1	1.1	3,038	
東海カーボン	11	11	11,968	
TOTO	5.5	5.5	21,560	
日本碍子	11	11	16,148	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.1	1.1	1,643	
神戸製鋼所	1.1	1.1	618	
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	1,398	
日新製鋼	1.1	—	—	
大太平洋金属	—	1.1	2,389	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	11	11	2,057	
三井金属鉱業	1.1	1.1	2,593	
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,173	
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,876	
住友金属鉱山	5.5	5.5	17,710	
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,535	
古河機械金属	1.1	—	—	
古河電気工業	1.1	1.1	2,612	
住友電気工業	11	11	14,195	
フジクラ	11	11	3,905	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	1.1	1.1	1,595	
東洋製織グループホールディングス	11	11	17,644	
機械 (4.7%)				
日本製鋼所	2.2	2.2	4,573	
オークマ	2.2	2.2	11,814	
アマダホールディングス	11	11	12,628	
小松製作所	11	11	25,663	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友重機械工業	2.2	2.2	6,864	
日立建機	11	11	25,927	
クボタ	11	11	17,198	
荏原製作所	2.2	2.2	5,770	
ダイキン工業	11	11	154,825	
日本精工	11	11	9,933	
NTN	11	11	3,289	
ジェイテクト	11	11	13,046	
日立造船	2.2	2.2	701	
三菱重工業	1.1	1.1	4,519	
IHI	1.1	1.1	2,469	
電気機器 (19.2%)				
日清紡ホールディングス	11	11	8,855	
コニカミノルタ	11	11	8,404	
ミネベアミツミ	11	11	19,140	
日立製作所	11	2.2	8,630	
三菱電機	11	11	14,668	
富士電機	11	2.2	6,952	
安川電機	11	11	41,580	
オムロン	—	11	62,260	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	2.2	3,984	
日本電気	1.1	1.1	5,093	
富士通	11	1.1	9,454	
沖電気工業	1.1	1.1	1,566	
セイコーエプソン	22	22	31,812	
パナソニック	11	11	9,353	
ソニー	11	11	69,960	
TDK	11	11	101,640	
アルプスアルパイン	11	11	21,373	
パイオニア	11	—	—	
横河電機	11	11	21,439	
アドバンテスト	22	22	101,420	
カシオ計算機	11	11	17,215	
ファナック	11	11	204,655	
京セラ	22	22	144,078	
太陽誘電	11	11	24,695	
SCREENホールディングス	2.2	2.2	13,992	
キヤノン	16.5	16.5	46,068	
リコー	11	11	10,560	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	11	11	11	220,055
輸送用機器 (4.9%)				
デンソー	11	11	11	50,556
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	1.1	919
川崎重工業	1.1	1.1	1.1	2,371
日産自動車	11	11	11	7,414
いすゞ自動車	5.5	5.5	5.5	6,358
トヨタ自動車	11	11	11	77,330
日野自動車	11	11	11	9,537
三菱自動車工業	1.1	1.1	1.1	506
マツダ	2.2	2.2	2.2	2,037
本田技研工業	22	22	22	60,148
スズキ	11	11	11	46,156
S U B A R U	11	11	11	32,285
ヤマハ発動機	11	11	11	19,690
精密機器 (3.4%)				
テルモ	22	44	44	137,104
ニコン	11	11	11	14,916
オリンパス	11	44	44	61,380
シチズン時計	11	11	11	5,643
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス	—	11	11	70,400
凸版印刷	11	5.5	5.5	9,856
大日本印刷	5.5	5.5	5.5	13,145
ヤマハ	11	11	11	50,765
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	1.1	558
中部電力	1.1	1.1	1.1	1,678
関西電力	1.1	1.1	1.1	1,398
東京瓦斯	2.2	2.2	2.2	5,756
大阪瓦斯	2.2	2.2	2.2	4,164
陸運業 (2.2%)				
東武鉄道	2.2	2.2	2.2	7,293
東急	5.5	5.5	5.5	10,362
小田急電鉄	5.5	5.5	5.5	13,178
京王電鉄	2.2	2.2	2.2	14,234
京成電鉄	5.5	5.5	5.5	23,265
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	1.1	11,005
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	1.1	9,984

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.1	1.1	1.1	22,869
日本通運	1.1	1.1	1.1	6,006
ヤマトホールディングス	11	11	11	19,965
海運業 (0.1%)				
日本郵船	1.1	1.1	1.1	1,871
商船三井	1.1	1.1	1.1	2,978
川崎汽船	1.1	1.1	1.1	1,349
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	1.1	1.1	1.1	3,956
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	5.5	5.5	5.5	14,542
情報・通信業 (10.9%)				
ヤフー	4.4	4.4	4.4	1,249
トレンドマイクロ	11	11	11	55,660
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1.1	1.1	462
日本電信電話	2.2	2.2	2.2	11,123
K D D I	66	66	66	186,219
NTTドコモ	1.1	1.1	1.1	2,952
東宝	1.1	1.1	1.1	5,038
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	55	75,570
コナミホールディングス	11	11	11	55,330
ソフトバンクグループ	33	66	66	308,088
卸売業 (2.1%)				
双日	1.1	1.1	1.1	369
伊藤忠商事	11	11	11	24,090
丸紅	11	11	11	7,652
豊田通商	11	11	11	38,170
三井物産	11	11	11	18,909
住友商事	11	11	11	18,210
三菱商事	11	11	11	29,755
小売業 (14.6%)				
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	5.5	6,660
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	11	8,833
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	11	42,405
ファミリーマート	11	44	44	111,672
高島屋	5.5	5.5	5.5	6,484
丸井グループ	11	11	11	23,265
イオン	11	11	11	20,773
ファーストリテイリング	11	11	11	716,650

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,169
新生銀行	1.1	1.1	1,580
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,729
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	5,717
りそなホールディングス	1.1	1.1	465
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	3,911
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	3,878
千葉銀行	11	11	5,918
ふくおかフィナンシャルグループ	11	2.2	4,052
静岡銀行	11	11	8,052
みずほフィナンシャルグループ	11	11	1,742
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	11	11	5,218
野村ホールディングス	11	11	4,868
松井証券	11	11	9,757
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	12,322
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	11,286
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	2.2	5,099
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	1,650
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	30,618

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	2.2	2.2	2,360	
その他金融業 (0.2%)				
クレディセゾン	11	11	13,123	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	11	11	7,271	
三井不動産	11	11	28,325	
三菱地所	11	11	22,324	
東京建物	5.5	5.5	8,046	
住友不動産	11	11	43,043	
サービス業 (4.5%)				
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	6,794	
電通	11	11	40,150	
サイバーエージェント	—	2.2	9,680	
楽天	11	11	10,824	
リクルートホールディングス	33	33	107,415	
日本郵政	11	11	10,626	
東京ドーム	5.5	5.5	5,423	
セコム	11	11	100,892	
合 計	株数・金額	1,901	1,952	6,412,389
	銘柄数<比率>	224	225	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	169	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,412,389	% 97.1
コール・ローン等、その他	194,025	2.9
投資信託財産総額	6,606,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,606,414,454 円
コール・ローン等	181,757,236
株式(評価額)	6,412,389,880
未収入金	5,643,088
未収配当金	5,954,250
差入委託証拠金	670,000
(B) 負債	13,335,345
未払解約金	13,333,500
未払利息	346
その他未払費用	1,499
(C) 純資産総額(A-B)	6,593,079,109
元本	2,560,618,540
次期繰越損益金	4,032,460,569
(D) 受益権総口数	2,560,618,540口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,748円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,5748円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,650,607,684円、期中追加設定元本額は881,817,037円、期中一部解約元本額は971,806,181円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,459,893,466円
日本インデックス225DCファンド	816,392,610円
日経225インデックス・オープン	255,987,583円
日本株式・Jリートバランスファンド	28,344,881円

○損益の状況 (2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	139,643,794 円
受取配当金	139,808,494
受取利息	2,113
その他収益金	11,824
支払利息	△ 178,637
(B) 有価証券売買損益	△ 319,069,709
売買益	398,171,136
売買損	△ 717,240,845
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,014,680
取引益	69,290,200
取引損	△ 83,304,880
(D) その他費用等	△ 27,039
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 193,467,634
(F) 前期繰越損益金	4,431,745,059
(G) 追加信託差損益金	1,393,555,663
(H) 解約差損益金	△1,599,372,519
(I) 計(E+F+G+H)	4,032,460,569
次期繰越損益金(I)	4,032,460,569

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。